

月に1回の安全衛生委員会の日には 委員総出で職場巡視

株式会社タニタ

株式会社タニタは、世界初の乗るだけではかれる体脂肪計を開発した企業であり、ヘルスマーターのみならず、ヘルシーなおいしい社員食堂でも非常に有名だ。その知名度とブランド感から、東証一部上場の大企業だと思っている方もいそうだが、実は従業員約230人の中小企業だ。事業が発展し、関連会社も増え、中国に工場などもある。それらをすべて含めたタニタグループ全体でも約1,200人である。

ルーツは大正時代の商店にまで遡るが、直接には1944年設立の株式会社^{たにだ}谷田無線電機製作所が改称を繰り返して、現在の株式会社タニタとなった。当初は真鍮製のシガレットケースやOEMでトースターなどを製造していたという。その後、自社ブランドとして手がけたのがヘルスマーターだ。その事業が現在のタニタのメイン事業にまで発展した。

2019年はヘルスマーター発売60周年にあたり、長く「健康をはかる」機器を中心に展開してきたが、最近はそのから「健康をつくる」さまざまなサービスの提供へとその事業領域を拡張している。

1. 社員証は活動量計内蔵トークン

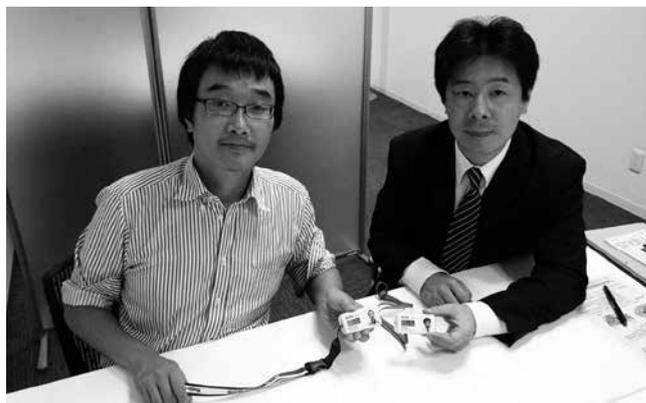
衛生委員会の活動に触れる前に1つ紹介しておきたい。今回、お話を伺ったのは、衛生管理者の^{こうさか ひろき}香坂弘樹さんと広報課課長の^{とみまさし ゆんすけ}富増俊介さんだが、2人とも首から不思議なものをぶら下げていた（写真）。ぱっと見た目はありがちな社員証兼IDカードだが、実は通信機能を備えた活動量計になっていて、これ1つで社員1人ひとりの健康に関するあらゆるデータを統合管理できる仕組みだ。

これを身に付けているだけで歩数も消費カロリーも中のメモリに記録される。そして、「共用スペースには専

用の読み取り端末があり、これにタッチすると自動的に中のデータがサーバーに転送される仕組みです。さらに、そこには体組成計や血圧計も設置されており、週に1回はそれで計測するルールになっています。やってないと、さぼっていることがグループのメンバー全員に知られる仕組みなのでやらざるをえません」（富増さん）。

計測した健康データはすべてサーバーで個人ごとに一元管理され、本人や健康指導スタッフはスマホやPCでそれを見ることができる。「体の変化や活動の変化を見える化することで行動の変容につなげる仕組みになっているんです」（富増さん）。この活動量計はドアのセキュリティー解除や社内の複合機のアクセスなどにも必要なので、もし忘れて仕事にならない。自然に全社員がつねに働きながら多様な健康データを計測し、記録することになる。タニタは2009年にこの取り組みを導入した途端、社全体の医療費は9%下がった。タニタが加入している計機健康保険組合全体では9%上昇していたにもかかわらずである。

実は、この仕組みは社内での実証を経て、現在では「タニタ健康プログラム」という名称でグループ会社の



衛生管理者の香坂さん（左）と広報課課長の富増さん。2人が手に持っているのが社員証兼IDカード兼活動量計。

株式会社タニタヘルスリンクが企業や自治体に販売している。タニタヘルスリンクは、タニタの社員に対する健康サービスを一手に引き受けている会社でもある。

2. 委員会が委員会に喝を入れて

安全衛生委員会を構成するのは、嘱託で月に2度来訪する産業医と、嘱託の産業保健師のほか、安全衛生委員として、衛生管理者の香坂さん、労働組合委員長、従業員の残業状況などの報告をしてもらうために総務から2人、その他従業員からの参加を含めて、計10人。この構成で月に1回、月曜日に実施するのが定例だ。

現在の本社にはもともと工場があったので、安全衛生委員会は安全面を重視して活動してきた。一方、上記のような徹底した健康管理プログラムがもともと稼働していると、保健面ではあまりやるものがなくなってしまうのではないかと。

「衛生面の部分は以前はあまり活動的ではありませんでした。それで数年前にまさに安全衛生委員会の中でそれが問題になり、やはりちゃんとやろうよということになってきたんです」（香坂）

自分で自分に喝を入れて、活動を活性化した格好だ。

今の安全衛生委員会の活動は、「規定で求められている内容を超えるほどユニークなことまではやっていない」（香坂さん）というが、話を聞くと「働く衛生委員会」という印象がある。

タニタの安全衛生委員会は、委員会当日、産業医とともに全員で職場巡視を行っているという。

安全面は以前からしっかりチェックしていた。避難経路の確認、その経路の途中に邪魔になるような大きなものが置かれていないか、などをチェックする。また、落ちると危険なものが通路のそばの高い場所に置かれていないかなどは、委員会に限らず常時確認している。

衛生面では、二酸化炭素、照度などの事務所衛生基準に関わる事項について、委員会で2か月に1度はしっかり確認している。

職場巡視の中で「冷蔵庫の確認」も行っている。タニタでは各フロアごとに社員共用の冷蔵庫を設置しており、ちょっとした飲み物や食品などを名前を書き加えた上で入れておく。

実際には、冷蔵庫の中身のチェックは随時衛生委員などがやっているが、安全衛生委員会の日の巡視でもこれをきちんと確認している。賞味期限を過ぎたものが入ったままになっていないか、名前を書きこんでないものが置かれていないか、発見されればただちに廃棄される。

安全衛生委員会が関わっていることを除けば、通常の職場でもよく見られる光景ではある。

3. 「はかる」から「つくる」へ

タニタの事業領域は「健康をはかる」から「健康をつくる」に拡張されてきた。受動的な「はかる」から能動的な「つくる」への転換である。

もともと、体重をはかることを「健康をはかる」と捉えてヘルスメーター事業を伸ばしてきたタニタだが、その次に飛躍をもたらしたきっかけは、先代の社長が「肥満というのは体重が多いことではないんだよ。脂肪が多いことが肥満なんだ」と医師にいわれたことだった。このとき、先代の社長は「では、その脂肪ははかれる機械が必要だ」ということに気が付いた。これが、世界初の乗るだけでははかれる体脂肪計に結びついた。あまり知られていないが、その発想をさらに伸ばし、ヘルスメーターの製造販売のかたわら、一時期「ベストウエイトセンター」という減量指導施設、つまりダイエットするための施設を現在本社のある場所で営業していたことがある。場所が問題だったのか、早すぎたのか、その事業はなかなかうまく行かず撤退することになるのだが、その流れがタニタ社員食堂の源流を形成し、「健康をつくる」という現在のコンセプトに発展してきたのだ。

冒頭で紹介したタニタ健康プログラムも、社内に導入してすでに10年以上になる。事業化されたのは5年前だがこのプログラムを担うのがタニタヘルスリンクというグループ会社で、最近では官民ファンドのINCJなどからの出資も集まっている。これからもタニタの健康事業はどう変化していくのか、目が離せない。

会社概要

株式会社タニタ
事業内容：家庭用・業務用計量器などの製造・販売
設立：1944年1月
従業員：約230人（本社）、1,200人（グループ）
所在地：東京都板橋区